

平成16年 2月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月 9日

上場会社名 久光製薬 普通株式
 コード番号 4530
 (URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 佐 賀 県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 IR室 室長
 氏 名 高尾 信一郎

氏 名 中富 博隆
 T E L (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成16年 4月 9日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	74,588	6.6	17,989	5.5	18,388	6.7
15年 2月期	70,000	0.7	17,055	7.1	17,239	4.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	10,822	15.2	118.77	-	16.7	19.7	24.7
15年 2月期	9,397	9.2	101.28	-	16.2	20.0	24.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 2月期 60百万円 15年 2月期 72百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 90,784,457株 15年 2月期 92,787,060株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	97,218	69,453	71.4	765.23
15年 2月期	89,379	60,232	67.4	654.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 90,708,680株 15年 2月期 92,064,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	7,696	2,258	2,397	17,417
15年 2月期	14,740	9,194	4,543	14,307

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	38,700	8,300	4,800
通 期	77,700	18,600	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円03銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) 当社が製造販売しています。
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、現在開業準備中の会社で、開業後は当社より製品の供給を受け、イタリアで販売を行う予定です。
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
連結子会社の(株)シーアールシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

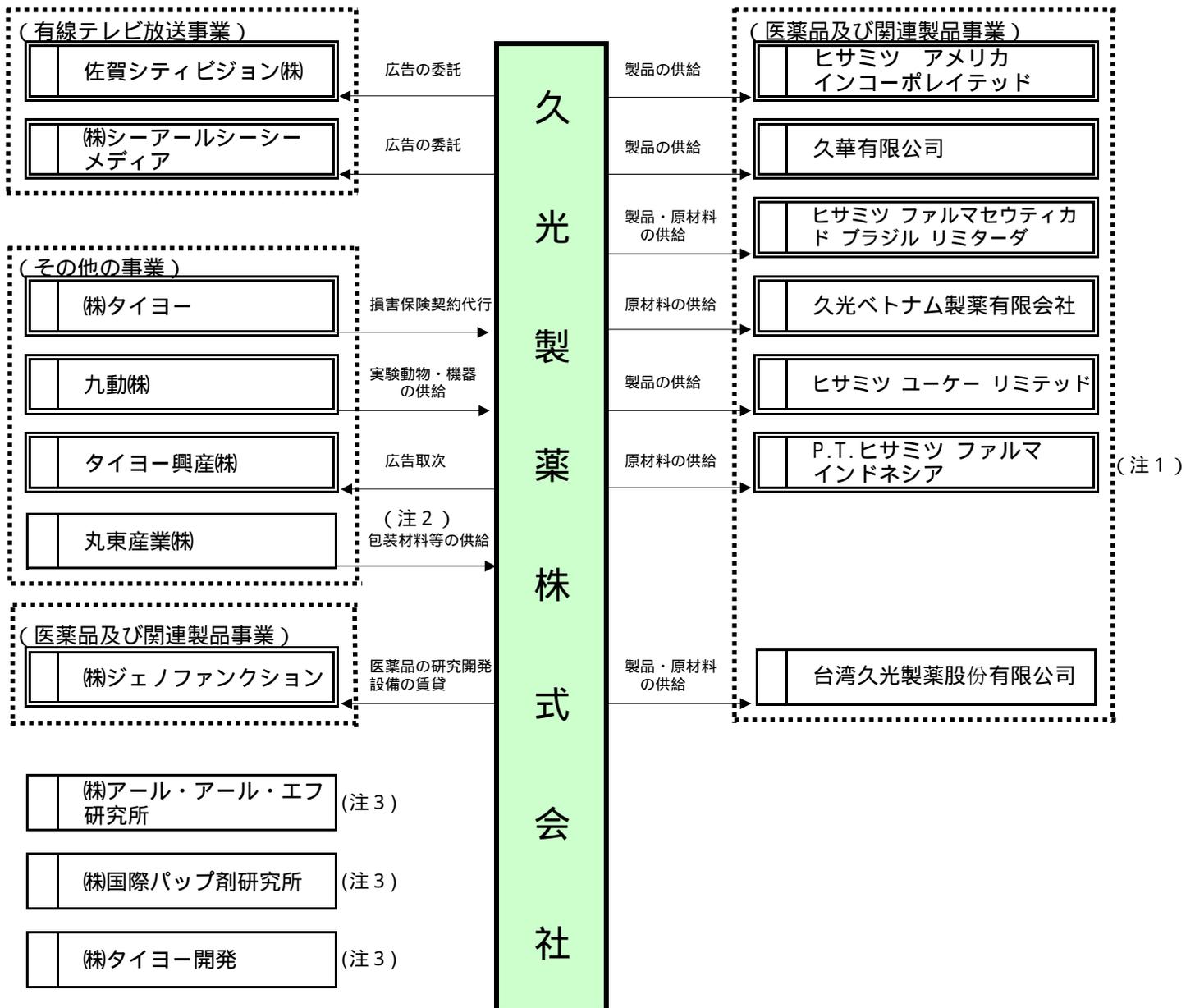
[その他の事業]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
連結子会社のタイヨー興産(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	12社	国内 (6社)	海外 (6社)
持分法適用関連会社	2社	国内 (1社)	海外 (1社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)

- (注) 1 P.T.サロンパス インドネシアは、平成15年3月の増資引受により、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。それに伴い、会社名を P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアに変更しています。
- 2 丸東産業(株)は、平成15年5月から、持分法適用関連会社になりました。
 なお、丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
- 3 (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

経営方針

1. 基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念として掲げています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

2. 利益配分

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して記念配当または特別配当を上乗せします。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

3. 経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、平成18年2月を達成年度とする中期経営計画を策定し、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げ、その確実な達成を目指します。

4. 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社はTTS（経皮吸収治療システム）研究に基づく新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

中期経営計画においては純利益100億円、ROE15%以上を目標とし、一層の企業の発展を目指しています。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の研究開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

5. 経営管理組織の整備等

経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を視野に入れ、双方の機能を強化することにより、業績および株主価値の向上を図るとともに、多様な人材を適所に登用する機会を設けるため、平成15年3月より執行役員制度を導入しました。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ります。

さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、良き企業市民として顧客、株主、地域住民の皆様との信頼関係を高めていきます。

6. 投資単位の引下げ

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが、当社にとって重要な課題であることを認識しています。

投資単位の引下げについては、業績、市況、費用および効果等を総合的に勘案したうえで慎重に検討します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 (平成 15 年 2 月期)	当 期 (平成 16 年 2 月期)	増減率 (%)
売 上 高	70,000	74,588	6.6
経 常 利 益	17,239	18,388	6.7
当期純利益	9,397	10,822	15.2

当期のわが国経済は、設備投資に一部回復の兆しが見られるものの、構造的なデフレ状態に伴う雇用環境の悪化や個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況で推移しました。

医療用医薬品業界においては、昨年4月に実施された医療費の受診者負担引上げに加え、種々の医療制度改革が推進されています。

また、一般用医薬品業界においても、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TTS（経皮吸収治療システム）研究に特化し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・継続に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業およびその他の事業について、当社グループは、お客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は745億8千8百万円（前期比 6.6%増 45億8千8百万円増）となり、当期の利益面については、経常利益は183億8千8百万円（前期比 6.7%増 11億4千8百万円増）、当期純利益は108億2千2百万円（前期比 15.2%増 14億2千4百万円増）となりました。

セグメント別の状況

医薬品および関連製品事業

当期の医薬品および関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費の受診者負担引上げなどの医療制度改革を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中で、当社は外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズと同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パップ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。平成15年7月には、フェルピナク含有経皮吸収パッチ剤「フレックス」を新発売しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品サロンパス群の優れた「密着浸透力」を強調しつつ、需要層の拡大および深耕による売上伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、当期においても積極的に新商品を発売しました。すなわち、外用鎮痛消炎剤として、パップ剤「サロンシップ インドメタシンEX」、パッチ剤「フェイタス」、スティック剤「サロンパス スティック」、エアゾール剤「エアーサロンパス インドメタシン 1.0%」、にきび治療薬「フレッシュ アクネクリーム」、にきび予防の「フレッシュ アクネソープ」、「フレッシュ アクネフォーム」、小児用点眼剤「こどもロビンアイA しんかんせん」、小児用乗物酔い止め薬「こどもクールスカイ しんかんせん」、健康補助食品「HISAMITSU MSM」、スキンケア商品「ライフセラ クールマスク」、冷却シート「デコデコクール熱とりゼリー」、一般用医薬品初の塩酸ブテナフィン含有水虫治療薬「ブテナロック」の関連商品として、「ブテナロック 足洗いソープ」、「ブテナロック 足指ミスト」および「ブテナロック 足ふきシート」を上市し、新しい需要層の開拓に努めました。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、販路の拡張とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16 年 2 月期)	次期の見通し (平成 17 年 2 月期)	増減率 (%)
売 上 高	74,588	77,700	4.2
経 常 利 益	18,388	18,600	1.2
当期純利益	10,822	11,200	3.5

医薬品および関連製品事業

医療用医薬品については、本年4月から薬価基準の引き下げ(業界平均4.2%の引き下げ)および診療報酬の改定が実施されることになりました。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

次期の業績については、売上高 777 億円(前期比 4.2%増)、経常利益 186 億円(前期比 1.2%増)、当期純利益 112 億円(前期比 3.5%増)を見込んでいます。

(3) 配当について

当期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えして、1株につき12円の普通配当に、「サロンパス発売70周年」を記念して1株につき2円の記念配当を上乘せし、1株当たり14円を予定しています。

また、次期の利益配当については、当期の記念配当2円を普通配当に組入れ、1株につき14円を予定しています。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成15年2月期)	当 期 (平成16年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,740	7,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,194	2,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,543	2,397
現金及び現金同等物の期末残高	14,307	17,417

当期の営業活動から得た資金は、76億9千6百万円となり、前期に比べて70億4千4百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増加額」および「法人税等の支払額」の増加などによるものです。

投資活動に使用した資金は22億5千8百万円となり、前期に比べて69億3千5百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」および「投資有価証券の取得による支出」の減少ならびに、「投資有価証券の償還による収入」の増加などによるものです。

財務活動に使用した資金は23億9千7百万円となり、前期に比べて21億4千6百万円減少しました。これは主に、「自己株式の取得による支出」および「長期借入金の返済による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて31億9百万円増加し、174億1千7百万円となりました。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			14,340		17,379		3,038
2 受取手形及び売掛金	5		17,502		22,468		4,966
3 有価証券			2,048		501		1,546
4 たな卸資産			5,195		5,191		3
5 繰延税金資産			725		658		67
6 その他			1,728		1,906		177
貸倒引当金			127		156		29
流動資産合計			41,413	46.3	47,949	49.3	6,536
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,4	25,829		26,886		1,056	
減価償却累計額		12,131	13,698	13,105	13,780	974	82
(2) 機械装置及び 運搬具	2	18,706		19,732		1,026	
減価償却累計額		13,249	5,456	14,343	5,388	1,094	68
(3) 工具・器具及び 備品	2	10,167		10,441		274	
減価償却累計額		6,037	4,129	6,262	4,179	224	49
(4) 土地	6		11,366		11,370		4
(5) 建設仮勘定			2,512		1,900		612
有形固定資産合計			37,164	(41.6)	36,620	(37.7)	544
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			458		337		121
(2) その他			9		12		2
無形固定資産合計			468	(0.5)	349	(0.4)	118
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2		6,012		7,642		1,630
(2) 繰延税金資産			2,597		1,919		678
(3) その他			2,240		3,165		925
貸倒引当金			517		428		88
投資その他の資産 合計			10,333	(11.6)	12,299	(12.6)	1,965
固定資産合計			47,966	53.7	49,269	50.7	1,302
資産合計			89,379	100.0	97,218	100.0	7,839

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	5	7,706		7,909		202	
2	2	689		1,389		699	
3		6,002		5,565		437	
4		5,675		3,228		2,447	
5		198		275		77	
6		499		515		16	
7		823		988		164	
		21,595	(24.2)	19,871	(20.4)	1,723	
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,612		1,505		107	
2	6	1,954		1,893		61	
3		2,583		2,709		125	
4		866		947		81	
5				95		95	
6		58		74		15	
		7,075	(7.9)	7,224	(7.5)	149	
		28,670	32.1	27,096	27.9	1,574	
負債合計							
(少数株主持分)							
		476	0.5	668	0.7	192	
少数株主持分							
(資本の部)							
	7	8,473	(9.5)	8,473	(8.7)		
		8,241	(9.2)	8,241	(8.5)		
		47,470	(53.1)	57,132	(58.7)	9,661	
	6	2,728	(3.0)	2,790	(2.9)	61	
		389	(0.4)	1,084	(1.1)	1,474	
		756	(0.8)	1,037	(1.1)	280	
	8	5,537	(6.2)	7,232	(7.4)	1,695	
		60,232	67.4	69,453	71.4	9,220	
		89,379	100.0	97,218	100.0	7,839	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			70,000	100.0		74,588	100.0	4,588
売上原価	2,3		21,174	30.2		23,210	31.1	2,035
売上総利益			48,825	69.8		51,378	68.9	2,552
販売費及び一般管理費	1,2		31,769	45.4		33,388	44.8	1,618
営業利益			17,055	24.4		17,989	24.1	933
営業外収益								
1 受取利息		124			44		79	
2 受取配当金		59			97		38	
3 連結調整勘定償却額					24		24	
4 持分法による投資利益		72			60		11	
5 その他		369	625	0.9	330	557	0.7	38
67								
営業外費用								
1 支払利息		183			28		154	
2 為替差損		166			63		103	
3 その他		91	441	0.7	67	159	0.1	24
282								
経常利益			17,239	24.6		18,388	24.7	1,148
特別利益								
1 固定資産売却益	4	0			10		10	
2 国庫補助金		444			220		224	
3 貸倒引当金戻入益			444	0.6	94	325	0.4	94
119								
特別損失								
1 固定資産処分損	5	43			73		29	
2 固定資産圧縮損	6	444			220		224	
3 投資有価証券評価損		560			523		36	
4 貸倒引当金繰入額		41			2		38	
5 会員権評価損					20		20	
6 その他		0	1,090	1.5		840	1.1	0
250								
税金等調整前当期純利益			16,594	23.7		17,873	24.0	1,279
法人税、住民税及び事業税		7,739			7,167		571	
法人税等調整額		664	7,075	10.1	261	6,906	9.3	402
169								
少数株主利益(減算)			120	0.2		144	0.2	23
23								
当期純利益			9,397	13.4		10,822	14.5	1,424
1,424								

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,241		8,241		
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金期末残高			8,241		8,241		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,976		47,470		8,494
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		9,397	9,397	10,822	10,822	1,424	1,424
利益剰余金減少高							
1 配当金		847		1,104		257	
2 役員賞与		56		56			
(うち監査役賞与)		(5)	903	(5)	1,160		257
利益剰余金期末残高			47,470		57,132		9,661

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		16,594	17,873	1,279
2		3,127	3,564	436
3			24	24
4		127	123	251
5		61	81	19
6		17	16	1
7		410	59	470
8		1	77	75
9		183	142	41
10		183	28	154
11		31	21	52
12		72	60	11
13		560	523	36
14			20	20
15		444	220	224
16		92	4,851	4,758
17		675	51	727
18		248	174	73
19		511	286	797
20		1,121	207	913
21		56	56	
22		318	49	268
小計		18,027	17,219	807
23		185	143	42
24		184	28	155
25		3,287	9,637	6,349
営業活動による キャッシュ・フロー				
		14,740	7,696	7,044
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		5	64	59
2		7,262	3,274	3,988
3		47	26	21
4		47	23	23
5		6,168	2,982	3,185
6		6,167	2,982	3,185
7		2,061	251	1,810

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
8 投資有価証券の売却及び償還による収入		102	2,000	1,897
9 貸付による支出		67	852	784
10 貸付金の回収による収入		80	52	28
11 その他		9		9
投資活動による キャッシュ・フロー		9,194	2,258	6,935
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減による収入		5	686	681
2 長期借入による収入		868	676	192
3 長期借入金返済による支出		1,449	754	695
4 少数株主への配当金の支払額			137	137
5 少数株主からの払込みによる収入		94		94
6 自己株式の取得による支出		3,213	1,763	1,450
7 配当金の支払額		847	1,104	257
財務活動による キャッシュ・フロー		4,543	2,397	2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		255	110	144
現金及び現金同等物の増加額		747	2,930	2,183
現金及び現金同等物の期首残高		13,559	14,307	747
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高			179	179
現金及び現金同等物の期末残高		14,307	17,417	3,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド</p> <p>なお、ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダは、ヒサミツ ファル マセウティカ ド ブラジル リミターダに 吸収合併されたことにより、連結の範囲から 除外しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社 であったP.T.サロンパスインドネシアは、増 資の引受に伴い子会社となったため、連結の 範囲に加えました。なお、会社名をP.T. ヒサ ミツ ファルマ インドネシアに変更していま す。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>																										
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 P.T. サロンパスインドネシア</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えています。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日
会社名	決算日																										
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																										
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日																										
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																										
久華有限公司	12月31日																										
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																										
会社名	決算日																										
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																										
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日																										
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																										
久華有限公司	12月31日																										
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																										
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p> b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a) 時価のあるもの 同左</p> <p> b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「子会社所有の親会社株式」は「自己株式」に含めて表示しています。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 693百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 920百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 295 (") 投資有価証券 1,033 (") 計 2,249 (") (上記資産に対する債務) 短期借入金 224百万円 長期借入金 1,475 計 1,699</p> <p>3 受取手形割引高 39百万円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、602百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>5</p> <p>6 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,044百万円です。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 479百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 1,015百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 284 (") 工具・器具及び備品 54 (") 投資有価証券 1,118 (") 計 2,472 (") (上記資産に対する債務) 短期借入金 168百万円 長期借入金 1,159 計 1,328</p> <p>3 受取手形割引高 45百万円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形は当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 1,124百万円 支払手形 601百万円</p> <p>6 土地の再評価法の適用 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,287百万円です。</p>

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
7 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株	7 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株
8 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 3,100,330株 なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額678百万円を含んでいます。	8 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 4,389,426株 なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額610百万円を含んでいます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																												
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,203百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>7,297</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td>1,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>377</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>299</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>382</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,550</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,203百万円	販売促進費	7,297	荷造運賃費	1,092	貸倒引当金繰入額	377	給料及び手当	4,289	賞与引当金繰入額	299	退職給付引当金繰入額	382	役員退職給与引当金繰入額	61	研究開発費	6,550	うち賞与引当金繰入額	74	退職給付引当金繰入額	89	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,493百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>7,453</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,517</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>308</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>662</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>256</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,445</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>73</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>173</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,493百万円	販売促進費	7,453	荷造運賃費	1,101	貸倒引当金繰入額	31	給料及び手当	4,517	賞与引当金繰入額	308	退職給付引当金繰入額	662	役員退職給与引当金繰入額	256	研究開発費	7,445	うち賞与引当金繰入額	73	退職給付引当金繰入額	173
広告宣伝費	5,203百万円																																												
販売促進費	7,297																																												
荷造運賃費	1,092																																												
貸倒引当金繰入額	377																																												
給料及び手当	4,289																																												
賞与引当金繰入額	299																																												
退職給付引当金繰入額	382																																												
役員退職給与引当金繰入額	61																																												
研究開発費	6,550																																												
うち賞与引当金繰入額	74																																												
退職給付引当金繰入額	89																																												
広告宣伝費	5,493百万円																																												
販売促進費	7,453																																												
荷造運賃費	1,101																																												
貸倒引当金繰入額	31																																												
給料及び手当	4,517																																												
賞与引当金繰入額	308																																												
退職給付引当金繰入額	662																																												
役員退職給与引当金繰入額	256																																												
研究開発費	7,445																																												
うち賞与引当金繰入額	73																																												
退職給付引当金繰入額	173																																												
2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,550百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,445百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																												
3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は125百万円及び退職給付引当金繰入額は211百万円です。	3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は134百万円及び退職給付引当金繰入額は406百万円です。																																												
4 固定資産売却益の内訳 (売却益) <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	4 固定資産売却益の内訳 (売却益) <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	計	10																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
計	0																																												
機械装置及び運搬具	10百万円																																												
計	10																																												
5 固定資産処分損の内訳 (除却損) <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>43</td></tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	11	工具・器具及び備品	9	計	43	5 固定資産処分損の内訳 (除却損) <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>73</td></tr> </table>	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	22	工具・器具及び備品	19	計	73																												
建物及び構築物	22百万円																																												
機械装置及び運搬具	11																																												
工具・器具及び備品	9																																												
計	43																																												
建物及び構築物	31百万円																																												
機械装置及び運搬具	22																																												
工具・器具及び備品	19																																												
計	73																																												
6 固定資産圧縮損の内訳 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>444百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	444百万円	6 固定資産圧縮損の内訳 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>220百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	220百万円																																								
建物及び構築物	444百万円																																												
建物及び構築物	220百万円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,340百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,389</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,307</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,340百万円	有価証券勘定	2,048	<hr/>		計	16,389	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	81	フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	2,000	<hr/>		現金及び現金同等物	14,307	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,379百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,880</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,417</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,379百万円	有価証券勘定	501	<hr/>		計	17,880	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	14	フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	449	<hr/>		現金及び現金同等物	17,417
現金及び預金勘定	14,340百万円																																
有価証券勘定	2,048																																
<hr/>																																	
計	16,389																																
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	81																																
フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	2,000																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	14,307																																
現金及び預金勘定	17,379百万円																																
有価証券勘定	501																																
<hr/>																																	
計	17,880																																
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	14																																
フリー・ファイナンシャル・ ファンド等を除く有価証券	449																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	17,417																																
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,594</td> <td style="text-align: center;">744</td> <td style="text-align: center;">850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	590	326	263	工具・器具 及び備品	994	416	577	ソフトウェア	10	1	9	合計	1,594	744	850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">959</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,782</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	799	447	351	工具・器具 及び備品	959	516	442	ソフトウェア	24	9	14	合計	1,782	974	808
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	590	326	263																																						
工具・器具 及び備品	994	416	577																																						
ソフトウェア	10	1	9																																						
合計	1,594	744	850																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	799	447	351																																						
工具・器具 及び備品	959	516	442																																						
ソフトウェア	24	9	14																																						
合計	1,782	974	808																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	332百万円	1年超	517百万円	合計	850百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	319百万円	1年超	488百万円	合計	808百万円																												
1年内	332百万円																																								
1年超	517百万円																																								
合計	850百万円																																								
1年内	319百万円																																								
1年超	488百万円																																								
合計	808百万円																																								
(注) 未経過リース料は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377百万円																																
支払リース料	335百万円																																								
減価償却費相当額	335百万円																																								
支払リース料	377百万円																																								
減価償却費相当額	377百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学振興財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富健康科学振興財団への寄付	30		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	50		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 株式会社ダイナベック研究所代表取締役社長	直接5.19 間接 0	代表取締役社長を兼任 他に兼任1名 出向3名 転籍なし	設備の賃貸	株式会社ダイナベック研究所への建物賃貸	102		
								株式会社ダイナベック研究所の増資の引受	53		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。
 財団法人中富健康科学振興財団及び財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。
 なお、(株)ダイナベック研究所の増資の引受についても同様です。
 建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。
 増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	50		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 株式会社ダイナベック研究所代表取締役社長	直接5.04 間接 0	代表取締役社長を兼任 他に兼任2名 出向なし 転籍なし	設備の賃貸	株式会社ダイナベック研究所への建物賃貸	102		
								株式会社ダイナベック研究所の増資の引受	53		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。
 財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。なお、(株)ダイナベック研究所の増資の引受についても同様です。
 建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。
 増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年2月28日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">594 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,323</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	594 百万円	役員退職給与引当金	361	未払事業税	507	貸倒引当金繰入限度超過額	247	出資金評価損	322	会員権評価損	297	投資有価証券評価損	477	賞与引当金損金算入限度超過額	72	その他有価証券評価差額金	279	繰越欠損金	44	その他	163	繰延税金資産小計	3,367	評価性引当額	44	繰延税金資産の純額	3,323	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,306</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,577</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	713 百万円	役員退職給与引当金	382	未払事業税	361	貸倒引当金繰入限度超過額	266	子会社株式・出資金評価損	557	会員権評価損	295	投資有価証券評価損	392	賞与引当金損金算入限度超過額	182	繰越欠損金	439	その他	161	繰延税金資産小計	3,752	評価性引当額	445	繰延税金資産合計	3,306	その他有価証券評価差額金	729	繰延税金負債合計	729	差引:繰延税金資産の純額	2,577
退職給付引当金繰入限度超過額	594 百万円																																																												
役員退職給与引当金	361																																																												
未払事業税	507																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	247																																																												
出資金評価損	322																																																												
会員権評価損	297																																																												
投資有価証券評価損	477																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	72																																																												
その他有価証券評価差額金	279																																																												
繰越欠損金	44																																																												
その他	163																																																												
繰延税金資産小計	3,367																																																												
評価性引当額	44																																																												
繰延税金資産の純額	3,323																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	713 百万円																																																												
役員退職給与引当金	382																																																												
未払事業税	361																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	266																																																												
子会社株式・出資金評価損	557																																																												
会員権評価損	295																																																												
投資有価証券評価損	392																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	182																																																												
繰越欠損金	439																																																												
その他	161																																																												
繰延税金資産小計	3,752																																																												
評価性引当額	445																																																												
繰延税金資産合計	3,306																																																												
その他有価証券評価差額金	729																																																												
繰延税金負債合計	729																																																												
差引:繰延税金資産の純額	2,577																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>事業税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.1	事業税率変更に伴う影響額	0.6	試験研究費特別税額控除	5.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																												
法定実効税率	41.7 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																												
法定実効税率	41.7 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
事業税率変更に伴う影響額	0.6																																																												
試験研究費特別税額控除	5.1																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																												
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることにより、当社及び国内連結子会社の一部においては平成17年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微です。なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されます。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産等の計算(平成17年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が100百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しています。</p>																																																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)			当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等	2,450	2,450	0	449	449	0
社債						
その他						
小計	2,450	2,450	0	449	449	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
国債・地方債等						
社債						
その他						
小計						
合計	2,450	2,450	0	449	449	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)			当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
株式	1,415	1,749	333	3,727	5,727	1,999
債券						
その他						
小計	1,415	1,749	333	3,727	5,727	1,999
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
株式	3,728	2,726	1,002	1,195	1,000	195
債券						
その他						
小計	3,728	2,726	1,002	1,195	1,000	195
合計	5,144	4,475	668	4,923	6,727	1,804

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、145百万円の減損処理を行っています。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	394	435
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	0	8
合計	394	443
(子会社株式及び関連会社株式)		
子会社株式	411	79
関連会社株式	282	400
合計	693	479

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	2,000	449		

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	449			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用していません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,062百万円
(2) 年金資産	5,536
(3) 小計(1) + (2)	4,525
(4) 未認識数理計算上の差異	2,498
(5) 合計(3) + (4)	2,027
(6) 前払年金費用	556
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	2,583

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	590百万円
(2) 利息費用	215
(3) 期待運用収益	153
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	145
(5) 過去勤務債務の費用処理額	116
(6) 退職給付費用	681

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)
(5) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用していません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,699百万円
(2) 年金資産	6,543
(3) 小計(1) + (2)	4,155
(4) 未認識数理計算上の差異	1,969
(5) 合計(3) + (4)	2,185
(6) 前払年金費用	523
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	2,709

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	665百万円
(2) 利息費用	199
(3) 期待運用収益	152
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0
(6) 退職給付費用	1,241

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理する方法)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	654.24円	1株当たり純資産額	765.23円
1株当たり当期純利益	101.28円	1株当たり当期純利益	118.77円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響は軽微です。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(百万円)		10,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)		40
普通株式に係る当期純利益(百万円)		10,782
普通株式の期中平均株式数(千株)		90,784

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	66,340	0.4
外用鎮痛消炎剤	61,697	0.2
その他の外皮用薬	3,042	+64.9
医療用具	-	-
その他	1,600	45.7
有線テレビ放送事業	-	-
その他の事業	157	+37.6
合計	66,497	0.4

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	72,023	+6.6
外用鎮痛消炎剤	64,771	+5.4
その他の外皮用薬	2,827	+123.6
医療用具	472	5.8
その他	3,951	9.1
有線テレビ放送事業	1,639	+9.7
その他の事業	925	4.7
合計	74,588	+6.6

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	10,197	14.6	12,490	16.7

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。